

2601

平成 26 年度環境省委託調査

海面最終処分場閉鎖・廃止適用マニュアル（案） 検討調査委託業務

報 告 書

平成 26 年 12 月

一般財団法人 日本環境衛生センター

A fiscal 2014 MOE contracted research project

Examination survey toward the technical information document of the sea area final disposal sites for closure or abolished.
A Summary of Study Findings(2014 fiscal year)

Japan Environmental Sanitation Center

1. An Outline of the Study

• **Objectives**

The purpose of this work is to prepare as the technical information document of the sea area final disposal sites for closure or abolished, with discussing the operational procedures of the sea area final disposal sites for closure or abolished standard based on the Waste management law and the Ordinance of the Ministry of Environment taking advantage of the examination results of the past, and with organizing the management and technology for early stabilization based on the characteristics of sea area disposal sites.

• **Period of the Contracted Research**

From the Contract Date through December 23 2014

• **Specific Assignments**

(1) Preparation and planning

In addition to implementing the planning and preparation of the study research, we do the affairs of the schedule adjustment for the expert meeting.

(2) To develop ideas for tasks for the preparation of the technical information document for closure or abolished of sea area final disposal sites.

The expert meeting consisting the academic and municipality members is held about twice, for the preparation of the technical information document for closure or abolished of sea area final disposal sites.

2. A Summary of Results and Findings

(1) Preparation and planning; one set

We did the affairs of the schedule adjustment for the expert meeting for preparing the technical information document of the sea area final disposal sites for closure or abolished.

(2) the preparation of the technical information document of the sea area final disposal sites for closure or abolished ; one set

We organized the expert meeting twice, and was compiled as the technical information document of the sea area final disposal sites for closure or abolished, while mainly following.

- (A) Understanding of the operational status of the closure or abolished
- (B) Examination of the process of the operational closure or abolished
- (C) Organize the management and technology of sea disposal sites

(End)

平成 26 年度環境省委託調査

平成 26 年度海面最終処分場閉鎖・廃止適用マニュアル（案）検討調査委託業務
結果概要書（2014 年 12 月）

一般財団法人 日本環境衛生センター

1. 本調査の内容

・調査目的

本業務の目的は、これまでの検討成果を活用し、廃棄物処理法並びに基準省令における最終処分場の閉鎖・廃上の考え方に則した海面最特処分場向けの適切な閉鎖・廃止基準の運用方法について検討し、合わせて海面処分場の特性を踏まえた早期安定化等のための管理・技術について整理し、技術情報集としてまとめるものである。

・業務実施期間

契約締結日から平成 26 年 12 月 23 日まで

・業務内容

本業務の主な内容は、以下のとおりである。

(1) 企画・準備等

検討調査に係る企画・準備を実施するとともに、検討会開催に係る日程調整等の事務を行うこと。

(2) 海面最終処分場廃止に関する技術情報集の作成

産業界・学識経験者、自治体等からなる検討会を 2 回程度開催し、海面最終処分場廃止に関する技術情報集を作成すること。

2. 結果概要

(1) 企画・準備等；1 式

廃止に関わる技術情報集の作成のため、検討・準備を行った。

(2) 海面最終処分場廃止に関する技術情報集の作成；1 式

主に以下の要点を整理し検討会を 2 回開催しながら、修正技術情報集としてとりまとめを行った。

- (ア) 閉鎖・廃止の運用状況の把握
- (イ) 閉鎖・廃上の運用方法の検討
- (ウ) 海面最終処分場の管理・技術の整理

以上

目 次

第1章 業務概要	1-1
1. 業務名称	1-1
2. 調査目的	1-1
3. 業務実施期間	1-1
4. 業務内容	1-1
(1) 企画・準備等	1-1
(2) 海面最終処分場廃止に関する技術情報集の作成	1-1
(3) 検討内容	1-2
第2章 海面最終処分場の閉鎖・廃止の運用状況の検討	2-1
1. 閉鎖・廃止の運用状況の把握	2-1
2. 閉鎖・廃止の運用方法の検討	2-6
3. 海面最終処分場の管理・技術の整理	2-12
第3章 海面最終処分場の廃止に関する技術情報集作成の検討	3-1
1. 廃止に関する技術情報集策定の目的	3-1
2. 基本的な考え方	3-1
3. 修正の基本方針	3-1
4. 検討結果	3-2
第4章 海面最終処分場の今後の検討課題	4-1
1. 水位管理	4-1
2. 内水ポンドの取り扱い	4-1
3. モニタリングの考え方	4-1

(巻末資料)

海面最終処分場の廃止に関する技術情報集

第1章 業務概要

1. 業務名称

平成26年度 海面最終処分場閉鎖・廃止適用マニュアル（案）検討調査委託業務

2. 調査目的

現在、廃棄物の最終処分場の閉鎖・廃止等の基準は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という)に基づく「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」(以下「基準省令」という)により規定されている。ところが、海面最終処分場においては、閉鎖・廃止基準の適用の仕方について不明確な点があることから、平成17年度から海面最終処分場閉鎖・廃止適用マニュアル策定に向けた検討を行ってきた。

本業務の目的は、これまでの検討成果を活用し、廃棄物処理法並びに基準省令における最終処分場の閉鎖・廃止の考え方に則した海面最終処分場向けの適切な閉鎖・廃止基準の運用方法について検討し、合わせて海面処分場の特性を踏まえた早期安定化等のための管理・技術について整理し、技術情報集としてまとめるものである。

3. 業務実施期間

契約締結日から平成26年12月23日まで

4. 業務内容

本業務の主な内容は、以下のとおりである。

(1) 企画・準備等

検討調査に係る企画・準備を実施するとともに、検討会開催に係る日程調整等の事務を行う。

(2) 海面最終処分場廃止に関する技術情報集の作成

産業界・学識経験者、自治体等からなる検討会を2回開催し、海面最終処分場廃止に関する技術情報集を作成した。

検討会資料の作成、検討会委員の委嘱手続き等検討会の設置・運営事務、委員謝金・旅費、お茶代等に係る諸経費の支出、議事録の作成等を行った。

① 検討会の構成

別紙の構成員からなる検討会を設置、運営した。

② 検討会の開催

第1回検討会 平成26年10月7日(火) 13:00～15:00

(一財)日本環境衛生センター 東京談話室

第2回検討会 平成26年11月25日(火) 14:00～16:00

(一財)日本環境衛生センター 東京談話室

(3) 検討内容

海面最終処分場廃止に関する技術情報集を作成するにあたっては、以下の点に留意して行った。

①閉鎖・廃止の運用状況の把握

海面最終処分場における閉鎖・廃上基準の適用状況について、全国の既存海面最終処分場を調査し、海面最終処分場の廃止基準の適用の仕方について不明確となっている運用状況を明らかにする。

②閉鎖・廃上の運用方法の検討

①の結果を踏まえ、閉鎖・廃止基準の適用の仕方について不明確な点を改善するための適切な閉鎖・廃上の運用方法を検討する。

③海面最終処分場の管理・技術の整理

海面最終処分場の特性を踏まえた、早期安定化等のための管理・技術について全国の事例調査及び研究報告を整理する。

別 紙

平成26年度 海面処分場廃止等に関する検討会 検討委員名簿

委員一覧（敬称略）

名前	所属・役職	本検討会での役割	備考
遠藤 和人	独立行政法人国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター廃棄物適正処理処分研究室 主任研究員	廃棄物処分技術に係る検討助言	検討会委員長
渡部 要一	港湾空港技術研究所 地盤研究領域長 (土質研究チームリーダー)	海面処分場における埋立構造及び技術に係る検討助言	
小田 勝也	一般財団法人 みなと総合研究財団 (WAVE) 首席研究員	管理型埋立構造及び技術に係る検討助言	
島岡 隆行	九州大学大学院工学研究院 環境社会部門 教授	廃棄物処分場の環境管理に係る検討助言	
角田 康輔	大阪湾広域臨海環境整備センター 環境課長	大阪湾フェニックス関連の情報やフェニックス事業者の立場からの助言の提供	
石黒 雅仁	愛知県環境部資源循環推進課 廃棄物監視指導室 室長補佐	廃棄物処分場の環境管理に係る検討助言	
松野 一郎	横浜市資源循環局総務部資源政策課 調査等担当課長	廃棄物処分場の環境管理に係る検討助言	
仲石 淳	大阪府港湾局経営振興課 開発調整グループ長	海面処分場の港湾管理に係る検討助言	
中野 裕也	横浜市港湾局企画調整部長	海面処分場の港湾管理に係る検討助言	